資　格

競争参加者の資格に関する公示

富山地家裁㉒新築設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和４年６月６日

北陸地方整備局長　岡村　次郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　富山地家裁㉒新築設計業務

⑶　業務内容　本業務は、富山県富山市西田地方町で計画されている富山地方裁判所・富山家庭裁判所・富山簡易裁判所の新築に対する建築、建築設備の基本、実施設計、積算業務、仮庁舎新築に対する建築、建築設備の基本、実施設計、積算業務、既存施設等とりこわしに対する実施設計、積算業務及び既存庁舎に対する改修実施設計、積算業務を行うものである。

⑷　履行期限　令和６年３月29日　指定部分（仮庁舎の基本、実施設計、積算業務及び既存庁舎等とりこわし、既存庁舎改修の実施設計、積算業務）令和５年５月12日

2　申請の時期

令和４年６月６日から令和４年６月21日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和４年６月22日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に富山地家裁㉒新築設計業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。

提出場所

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2532）

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和２年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係除く）における令和３・４年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　北陸地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑤　令和２年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、富山地家裁㉒新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、富山地家裁㉒新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、富山地家裁㉒新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、４⑴②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「富山地家裁㉒新築設計業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和４年６月６日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を検討していますので、下記のとおり資料等の提供を招請します。

令和４年６月６日

警察庁長官官房会計課理事官　松下　和彦

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 904 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量

動画配信ソフトウェア及び顔照合エンジン一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和６年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和４年７月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房技術企画課開発係（交通）　梅津　明志　電話03―3581―0141　内線3771

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和４年６月６日から令和４年７月６日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Video Streaming Software and Face Authentication Software, 1 set

⑶　Type of the procurement : purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00　6 July, 2022

⑹　Contact point for the notice : UMEZU Akishi, Technology Policy Planning Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 3771